

No.	8-1	重点政策名	8. 重点政策を推進するための共通政策
主管課	行政経営課	施策名	(1) 中核市への移行
目的・概要	<p>現在、地方自治体においては、地方分権の推進、多様化する行政ニーズや人口減少、高齢化社会の進展などの広域的課題への迅速な対応が求められています。</p> <p>そのような中、平成26年5月に地方自治法が改正され、平成27年4月1日より中核市の人口要件が、30万人以上から20万人以上に緩和されました。山形市でも、中核市の人口要件を満たすこととなったため、より市民の身近なところで多くの行政サービスを担うことのできる中核市への移行を推進することとしています。</p> <p>また、定住自立圏構想の中心市として、上山市、天童市、山辺町及び中山町との連携を深め、広域的な行政サービスの提供に努めるとともに、中核市移行を見据え更なる広域的な行政サービスの向上を図るため、連携中枢都市圏形成に向けた準備を進めます。</p>		

主要事業名	事業費（千円）						進捗状況
	H27決算	H28決算	H29決算	H30決算	R1予算	合計	
中核市推進事業	1,573	2,308	1,332	4,297	6,492	16,002	完了
	事業概要	<p>【H27】中核市への移行準備として、市としての方針を決めるための庁内での各種会議、県との調整のための市・県連絡会議等を行い検討を行った。また、先進市への視察等により情報収集に努めた。さらに、市民への広報として市民講演会を開催し周知を行った。</p> <p>【H28】県から移譲を受ける事務の精査・引継ぎ・確定作業や、県との詳細な調整等を進めた。また、県への研修派遣の調整・交渉、及び移行後の組織体制等についての調整や庁内での各種会議、県との調整の会議等を行い検討を行った。さらに、先進市への視察等による情報収集や、市民への広報活動に努めた。</p> <p>【H29】H28年度に引き続き、移譲事務の引継ぎ・調整、県への研修派遣(継続・新規)の調整、移行後の組織体制の検討などを行った。また、総務省のヒアリングの実施、市議会からの議決、県知事への同意の申入れなど法定手続きを進めた。さらに、住民説明会の開催や毎月の市報への連載、市政の目への出演など市民への広報活動に力を入れた。</p> <p>【H30】出張講座を開催するなど、市民への積極的な周知・PRを行った。また、必要な法定手続を経て中核市指定の政令公布がなされたほか、県から提示された約2,500の移譲事務に係る調整等を行い、県との事務引継式を行った。さらに、移行当日に開催する中核市移行記念式典の準備を行った。</p>					
	課題等						
連携中枢都市圏形成に向けた準備の推進	1,598	0	0	175	1,139	2,912	事業中
	事業概要	<p>【H27】総務省「新たな広域連携促進事業」受託。アンケート調査等実施。</p> <p>【H28】村山総合支庁と連携中枢都市圏形成に向けた推進手法についての意見交換。定住自立圏を形成している2市2町に情報提供し共有。</p> <p>【H29】定住自立圏を形成している2市2町とともに連携中枢都市圏構想における連携事業案についての整理。</p> <p>【H30】定住自立圏を形成している2市2町とともに連携中枢都市圏構想における連携事業案についての整理。当該2市2町のほか、総務省の推進要綱における通勤通学割合の目安に該当する3市4町に協議参加意向を確認の結果、いずれも参加意向があり、上記の整理状況について情報提供し共有。</p>					
	課題等						

定住自立圏構想の推進	104	11	24	18	55	212	事業中
	事業概要	<p>【H27】連携事業の実施状況調査の実施。定住自立圏共生ビジョンを改定(H28.2)。山形定住自立圏構想推進会議(1回・首長)、検討委員会(1回・副首長)、幹事会(3回・担当課長)を開催。</p> <p>【H28】連携事業の実施状況調査の実施及び追加連携事業の検討。定住自立圏共生ビジョンを改定(H29.2)。山形定住自立圏構想推進会議(1回)、検討委員会(1回)、幹事会(3回)を開催。圏域を形成する市町の関係各課が一同に会する連携事業合同情報交換会を開催。</p> <p>【H29】連携事業の実施状況調査の実施。2事業において上山市との連携を開始。定住自立圏共生ビジョンを改定(H30.2)。山形定住自立圏構想推進会議(1回)、検討委員会(1回)、幹事会(4回)を開催。</p> <p>【H30】連携事業の実施状況調査の実施。山形定住自立圏構想推進会議(2回)、検討委員会(2回)、幹事会(2回)を開催。</p>					
	課題等						
	3,275	2,319	1,356	4,490	7,686	19,126	

評価結果	内容
	<p>【評価】 各主要事業ともおおむね順調に進んでいる。</p> <p>【課題】</p> <p>【今後の方向性】 「連携中枢都市圏形成に向けた準備の推進」については、令和元年度内に連携協約の締結及び連携中枢都市圏ビジョンの策定を行い連携中枢都市圏を形成できるよう周辺市町と協議を進める。</p>

No.	8-2	重点政策名	8. 重点政策を推進するための共通政策
主管課	企画調整課	施策名	(2) 仙山連携の強化
目的・概要	<p>全国的に人口減少が進展する中において、東北地方や山形県から首都圏への人口流出を食い止め、一定程度の人口を今後も確保していくためには、仙山圏が一体となって東北地方をけん引していくことが不可欠です。</p> <p>仙山圏が一体となって発展し、東北地方のけん引役を果たしていくため、仙台市との連携締結に基づき、「ビジネス支援」、「観光・交流」、「防災」、「交通ネットワーク」等の各分野でお互いに持つ強みを活用し連携強化に努めます。特に、交通網の強化・高速化については、仙山圏が一体となって発展していくでの非常に重要な要素となるため、国、県及びJRも巻き込んだ取組を推進していきます。</p>		

主要事業名	事業費（千円）						進捗状況
	H27決算	H28決算	H29決算	H30決算	R1予算	合計	
仙山連携推進事業	0	32	140	251	219	642	事業中
	事業概要	<p>【H28】 11月2日に仙台市と「仙台市と山形市の連携に関する協定」を締結。また、連携分野ごとに事務レベルの協議をすすめる、事業化に向けた検討を行った。</p> <p>【H29・H30】 連携協定に基づき、「防災」「観光・交流」「ビジネス支援」「交通ネットワーク」の各分野を中心に仙台市との連携事業を行った。連携深化に向け、仙台市と意見交換を行った。</p>					
	課題等						
仙山圏交通網の整備促進	0	4,995	3,022	2,993	2,513	13,523	事業中
	事業概要	<p>【H28】 仙山間の交流や交通に関する現況、既往調査等を整理したうえで、仙山圏交通網に関する課題を洗い出し、その課題を解決するための山形市独自の整備案について調査研究を行った。</p> <p>【H29】 平成28年度に実施した仙山圏交通網の整備調査に関する補足調査を実施するとともに、当該調査を踏まえて東北運輸局や仙台市、JR東日本など、関係機関と連携し、仙山線に関する勉強会を実施。また、仙山圏交通網整備の必要性に関する機運を醸成するため、経済団体等と意見交換を行った。</p> <p>【H30】 H29年同様、仙山圏交通網の整備調査に関する補足調査及び当該調査を踏まえて仙山線に関する勉強会を実施した。仙山線に関する勉強会において仙山線の利用促進及び利便性の向上に関するプロジェクト方針を策定し公表した。</p>					
	課題等	仙山線の利用促進及び利便性向上に関するプロジェクト方針に基づき各種施策を実施していくが、利便性向上に向けたハード整備を実施するためにも、まずは利用率向上を実現する必要がある。					
	0	5,027	3,162	3,244	2,732	14,165	

内容	
評価結果	<p>【評価】 連携協定に基づき、連携事業を実施した。仙山生活圏の形成に向けて今後とも事業を推進していく。東北運輸局や仙台市、JR東日本など関係機関と連携しながら勉強会を開催し、仙山線の利用促進及び利便性向上に関するプロジェクト方針を策定するなど、仙山圏交通網の整備促進に向けて順調に進んでいる。</p>
	<p>【課題】 仙山生活圏の形成に向けて、「官」のみならず両市民を含む「民」を巻き込んだ取組・意識の共有化が必要である。 仙山生活圏の交流促進を図るため、宮城、山形両県及び仙台市と協議する場を新たに設ける必要がある。</p>
	<p>【今後の方向性】 仙山生活圏の形成に向け、官民全体として意識の共有化を図っていく取組を進めていく。 パーソントリップ調査のデータ等を活用しながら各種調査分析を行うと共に、宮城、山形両県及び仙台市と連携しながら新たに仙山生活圏の交流促進に関する勉強会を開催し施策の推進を図る。また、仙山線の利用促進及び利便性向上に関するプロジェクト方針に基づき各種事業を実施し仙山線の利用促進に繋げる。</p>

No.	8-3	重点政策名	8. 重点政策を推進するための共通政策
主管課	行政経営課	施策名	(3) 行財政改革の推進
目的・概要	<p>山形市は、多様化する行政ニーズに適切かつ迅速に対応していくため、平成27年6月に「時代の変化に対応できる共創と自律による経営改革」を目標とした第5次行財政改革プランを策定し、行財政改革に取り組んでいます。</p> <p>この行財政改革プランで定めた「自律による行政サービスの質的向上」、「市民とのパートナーシップの推進」、「変化に対応できる活力ある組織と人づくり」、「継続的な健全財政の堅持」といった方向性の下、様々な施策を進めていく必要があります。このようなことから、重点政策を効果的・効率的に進めるため、不要になった土地や施設の売却・再利用やネーミングライツの導入を図るなど市有資産の有効活用を図るとともに、市外からの収入を確保するため、ふるさと納税制度の推進などを含め、行財政改革プランに基づき、更に行財政改革を推進します。</p> <p>また、限られた財源を有効に活用するため、事業の見直しを行うためのシステムを検討し推進します。</p>		

主要事業名	事業費（千円）						進捗状況
	H27決算	H28決算	H29決算	H30決算	R1予算	合計	
第5次行財政改革プランの推進	111	78	137	63	442	831	事業中
	事業概要	<p>34の具体的取組事項を設定し、それぞれ目標を定め、毎年度取組方針を策定し、取組状況の進捗管理を行っている。</p> <p>【H27】達成：10項目、未達成：2項目、数値目標検討中：13項目、最終年度達成が目標：8項目 【H28】達成：12項目、未達成：4項目、数値目標検討中：8項目、最終年度達成が目標：9項目 【H29】達成：17項目、未達成：5項目、最終年度達成が目標：6項目、H30.2改定時に目標設定：5項目、H30.2改定時に新規で追加：1項目 【H30】達成：22項目、未達成：5項目、最終年度達成が目標：7項目</p>					
	課題等	未達成となった具体的取組事項等に係る目標達成に向けた取り組み。					
ふるさと納税の活用による財源の確保	81,886	894,155	985,720	1,048,034	856,947	3,866,742	事業中
	事業概要	<p>【H27】より多くの寄附が寄せられるよう推進を図り、ふるさと納税ポータルサイトを活用しながら、市外からの収入を確保した。寄附金額199,070千円 【H28】返礼品数の増加や市外のイベントへの参加、ふるさと納税ポータルサイトのPR効果などにより、市外からの収入を確保した。寄附金額1,239,497千円 【H29】寄附拡大のため、新たに関西圏域のイベントやフリーペーパーを活用したPRを行い、市外からの収入を確保した。寄附金額1,761,890千円 【H30】複数ポータルサイトの活用を開始し、市外からの収入を確保した。寄附金額1,944,580千円</p>					
	課題等	ふるさと納税指定制度の開始に伴い、独自サイトの有効活用や送料の節減等により経費の節減を図るとともに、寄附者との継続的なつながりを持つ取り組みが求められている。					
市有資産の有効活用	0	69,587	0	0	0	69,587	事業中
	事業概要	<p>行政財産としての用途を廃止した財産や、貸付財産の返還により使用されなくなった未利用財産について売却を進める。</p> <p>【H27】未利用地5件を売却し、104,993千円の歳入を確保した。 【H28】未利用地5件を売却し、423,098千円の歳入を確保した。 【H29】未利用地5件を売却し、113,640千円の歳入を確保した。 【H30】未利用地3件を売却し、107,726千円の歳入を確保した。</p> <p>「山形市広告事業に関する基本方針」策定のもと、市有資産における広告媒体及び広告事業の種類の設定を行い、広告事業を展開する。</p> <p>【H27】広告事業実績件数26件、2,773千円の歳入を確保した。 【H28】広告事業実績件数29件、7,706千円の歳入を確保した。 【H29】広告事業実績件数31件、10,533千円の歳入を確保した。 【H30】広告事業実績件数50件、18,015千円の歳入を確保した。</p>					
	課題等	広告媒体及び広告事業の種類が多様なため、統一した基準や手順の必要性について検証する必要がある。					

事業の常時見直しの推進	161	134	173	225	311	1,004	事業中
	事業概要	【H27】仕事の検証システムにより、事業の自己検証及び外部検証を行った。 【H28】仕事の検証システムにより、事業の自己検証及び外部検証を行った。外部検証及び施策評価の結果を各事業の今後の取組方針に反映させるため、仕事の検証システムのフローについて見直しを行った。 【H29、H30】仕事の検証システムにより、事業の自己検証及び施策評価並びに外部検証を行った。					
	課題等						
公共施設等総合管理計画の推進(再掲)	0	0	0	0	0	0	事業中
	事業概要	【H27】山形市公共施設等総合管理計画を策定。全ての市有施設を対象とした施設マネジメントの方針を明確化。 【H28、H29、H30】施設所管課に対し、個別施設計画の策定を促進、進捗管理を実施。 ・個別施設計画策定数 【H28】3件、【H29】18件、【H30】4件					
	課題等	より実効性のある個別施設計画を策定するため、庁内関係課の連携体制を構築する必要がある。					
	82,158	963,954	986,030	1,048,322	857,700	3,938,164	

評価結果	内容
	<p>【評価】 各主要事業とも概ね計画通り進んでいる。</p> <p>【課題】</p> <p>【今後の方向性】 (第5次行財政改革プランの推進) 全ての取組事項について、最終年度での目標達成に取り組む。 (市有資産の有効活用) 未利用地について様々な状況を勘案しながら、需要等を調査し、売却を進めていく。 (事業の常時見直しの推進) 各主要事業の課題解消に向けた取り組みを行う。 今後策定予定の新発展計画に合わせ、事業評価の手法についても見直しを検討する。</p>

No.	8-4	重点政策名	8. 重点政策を推進するための共通政策
主管課	男女共同参画センター	施策名	(4) 男女共同参画社会の実現
目的・概要	<p>少子高齢化の進展等により多様化する社会に対応するため、性別に関わりなく、誰もが個性と能力を十分に発揮できる社会を実現することが求められている中、山形市では、山形市男女共同参画計画に基づき、男女共同参画の推進に向けた各般の施策を推進しています。</p> <p>今後も、男女が共に家事・育児・介護等に協力して関わるができるよう、働きやすい環境を整備するため、ワークライフバランスの推進等について啓発を図るなどの施策を積極的に推進していきます。</p>		

主要事業名	事業費（千円）						進捗状況
	H27決算	H28決算	H29決算	H30決算	R1予算	合計	
男女共同参画の推進に向けた事業	10,669	8,967	7,237	7,097	10,857	44,827	事業中
	事業概要	【H27】 第2次山形市男女共同参画計画の推進、地域女性活躍推進事業の実施、第3次山形市男女共同参画計画の策定 【H28】 第3次山形市男女共同参画計画の推進、男女共同参画センター開館20周年記念事業の実施 【H29】 第3次山形市男女共同参画計画の推進 【H30】 第3次山形市男女共同参画計画の推進					
	課題等						
	10,669	8,967	7,237	7,097	10,857	44,827	

内容	
評価結果	<p>【評価】 講座実施回数は、成果指標の目標値を達成している。今後も、女性の活躍、男性の家事・育児・介護等への参画に関する啓発等、男女共同参画社会の実現に向け、一層の事業拡充が必要である。</p>
	<p>【課題】</p>
	<p>【今後の方向性】 令和元年度に実施する男女共同参画に関する市民・事業所の意識及び実態調査の結果を参考に、令和2年度に第4次男女共同参画計画（令和3年度～7年度）を策定し、ワーク・ライフ・バランスや女性活躍の推進、男女間の暴力の根絶についての啓発等に取り組んでいく。</p>